

平成21年度

福井県民経済計算の概要



平成23年12月

福井県総合政策部政策統計課

御利用の方へ

- 1 この報告書の推計値は、「1993年国民経済計算体系 (System of National Accounts 1993)」に基づき内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式推計方法(平成14年版)」に準拠して推計したものです。
- 2 この報告書の推計値は、新たに取得した統計調査結果の利用や推計方法の改善などにより平成8年度まで遡って改訂しておりますので、今後は過去のデータにつきましても本書の推計値を御利用ください。
- 3 物価変動の影響を取り除いた実質値については、生産系列においては連鎖方式(平成12暦年=100)を、支出系列においては固定基準年方式(平成12暦年基準)を採用し、どちらも正式系列として公表しておりますが、連鎖方式による実質値をメイン系列(実質成長率をみる際に優先される系列)としております。そのため、特段断り書きのない限り、本県の実質値に関する説明は連鎖方式によります。
- 4 本書に特に記載のないものは、在庫品評価調整(価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること)後の数値を掲載しています。
- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
— : 該当数値なし 0 : 単位未満 △、— : 負数
- 6 四捨五入の関係により、統計表の中で、合計項目の数値が各構成項目の数値の合計と一致しない場合があります。

【問合せ先】

福井県総合政策部政策統計課 統計分析グループ

TEL (0776)20-0271 (直通)

FAX (0776)20-0630

E-mail : stat@pref.fukui.lg.jp

HP : <http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>

平成21年度福井県民経済計算の概要

1 経済の概況

(1) 日本経済の動き

日本経済は、リーマンショック後の厳しく深い景気後退を経て、平成21年春頃から徐々に持ち直しの動きを見せ始めた。持ち直しを牽引したのは、アジア新興国を始めとする海外景気の改善を背景とした輸出と、エコカー減税・補助金や家電エコポイント制度など政策効果による個人消費の増加である。しかし一方で、設備投資や住宅投資は弱い動きが続き、国内民需を中心とした自律的回復には至らなかった。また、雇用情勢は、平成21年の完全失業率が5.1%となり、前年からの上昇幅が過去最大となるなど、依然として厳しさが残る状況であった。

(2) 福井県経済の動き

平成21年度の本県経済は、春頃から、電子部品・デバイス工業を含む電気機械など製造業を中心に持ち直しに転じたものの、生産活動全体の水準は低く、企業の設備投資も前年度に比べ大幅に減少した。また、有効求人倍率は5月の0.47倍を底に下げ止まったものの、年度平均では0.60倍と厳しい雇用情勢となり、個人消費も政策効果により一部持ち直したものの依然弱い動きが続くなど、厳しさを残る持ち直し局面となった。

2 福井県民経済計算の概要

平成21年度の県内総生産は、名目で1.9%減、実質(注)で2.2%減となった。

名目の県内総生産は、県内発電電力量が増加したことから電気・ガス・水道業が対前年度比9.0%増となったものの、窯業・土石製品や一般機械などが減少した製造業が同5.5%減、貨物や旅客の取扱量の減少により運輸・通信業が同7.6%減、住宅着工数の大幅減で建設業が同6.8%減となるなど、ほとんどの産業でマイナスとなったことから、2年連続のマイナス成長となった。また、物価変動の影響を除いた実質県内総生産でも、10産業中6産業がマイナスとなり、名目と同じく2年連続のマイナス成長となった。

注：実質経済成長率は連鎖方式による。

表1. 県(国)民経済計算主要指標

項目		福井県		国	
		20年度	21年度	20年度	21年度
経済成長率	名目(%)	△ 3.9	△ 1.9	△ 4.6	△ 3.7
	実質(%)	△ 2.6	△ 2.2	△ 4.1	△ 2.4
県(国)内総生産	名目(億円)	31,726	31,132	4,920,670	4,740,402
	実質(億円)	37,437	36,628	5,394,840	5,267,353
県(国)民所得 (億円)		22,351	21,513	3,518,834	3,392,234
1人当たり県(国)民所得 (千円)		2,751	2,663	2,756	2,660

全国値：内閣府経済社会総合研究所「平成23年版国民経済計算年報」より

県民経済計算とは？

1年間に生み出された付加価値を、「生産」「分配」「支出」の3つの面からとらえたものです。財(モノ)やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値(付加価値)は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として「支出」されます。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返しています。

3 県内総生産（生産側）

平成21年度の県内総生産（生産側、名目）は、3兆1,132億円となり、対前年度比（名目経済成長率）1.9%のマイナスとなった。

（1）第一次産業

第一次産業の総生産は、360億円で対前年度比0.5%減、県内総生産に占める割合は1.2%となった。

（2）第二次産業

第二次産業の総生産は、8,026億円で対前年度比5.9%減、県内総生産に占める割合は25.8%となった。

このうち、県内総生産の2割を占める製造業は、主力の電子部品・デバイス工業を含む電気機械などが持ち直したものの、窯業・土石製品や一般機械を始め多くの業種が減少したため、対前年度比5.5%減の6,081億円となった。また、建設業は、住宅着工戸数の減により民間建築が大幅に減少したことなどから、対前年度比6.8%減の1,927億円となった。

（3）第三次産業

第三次産業の総生産は、2兆3,688億円で対前年度比0.4%減、県内総生産に占める割合は、76.1%となった。

このうち、電気・ガス・水道業は、県内原子力発電所の稼働状況が好調であったことから電気業の発電量が大幅に増加し、全体で対前年度比9.0%増の3,859億円となった。

運輸・通信業は、その7割を占める運輸業で、貨物取扱量や旅客運送の利用者数が減少したことなどから、対前年度比7.6%減の1,872億円となった。また、全産業で最も構成比の大きいサービス業は、同産業の3割を占める医療・保健衛生・介護が増加したものの、その他の全ての業種で生産額が減少したため、対前年度比1.5%減の6,192億円となった。

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度(注) (%)
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	
1. 産 業	2,819,560	2,771,422	△ 4.8	△ 1.7	88.9	89.0	△ 1.5
(1) 農 林 水 産 業	36,198	36,016	△ 1.6	△ 0.5	1.1	1.2	△ 0.0
(2) 鉱 業	2,300	1,789	0.5	△ 22.2	0.1	0.1	△ 0.0
(3) 製 造 業	643,743	608,145	△ 12.1	△ 5.5	20.3	19.5	△ 1.1
(4) 建 設 業	206,778	192,711	△ 0.5	△ 6.8	6.5	6.2	△ 0.4
(5) 電気・ガス・水道業	354,175	385,921	△ 4.7	9.0	11.2	12.4	1.0
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	223,552	219,777	△ 0.2	△ 1.7	7.0	7.1	△ 0.1
(7) 金 融 ・ 保 険 業	145,215	142,153	△ 14.5	△ 2.1	4.6	4.6	△ 0.1
(8) 不 動 産 業	376,228	378,445	1.5	0.6	11.9	12.2	0.1
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	202,566	187,237	△ 1.2	△ 7.6	6.4	6.0	△ 0.5
(10) サービス業	628,806	619,228	△ 1.9	△ 1.5	19.8	19.9	△ 0.3
2. 政府サービス生産者	379,567	367,985	0.9	△ 3.1	12.0	11.8	△ 0.4
(1) 電気・ガス・水道業	44,305	41,022	2.4	△ 7.4	1.4	1.3	△ 0.1
(2) サービス業	105,376	103,571	△ 0.4	△ 1.7	3.3	3.3	△ 0.1
(3) 公 務	229,887	223,392	1.3	△ 2.8	7.2	7.2	△ 0.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	69,247	68,080	2.4	△ 1.7	2.2	2.2	△ 0.0
4. 小計（1+2+3）	3,268,374	3,207,487	△ 4.0	△ 1.9	103.0	103.0	△ 1.9
5. 輸入品に課される税・関税	37,318	29,092	1.4	△ 22.0	1.2	0.9	△ 0.3
6. （控除）総資本形成に係る消費税	19,282	15,559	△ 3.7	△ 19.3	0.6	0.5	△ 0.1
7. （控除）帰属利子	113,762	107,870	△ 5.1	△ 5.2	3.6	3.5	△ 0.2
8. 県内総生産（生産側） （4+5-6-7）	3,172,648	3,113,150	△ 3.9	△ 1.9	100.0	100.0	△ 1.9
再掲							
第一次産業 1（1）	36,198	36,016	△ 1.6	△ 0.5	1.1	1.2	△ 0.0
第二次産業 1（2）～（4）	852,821	802,645	△ 9.5	△ 5.9	26.9	25.8	△ 1.6
第三次産業 1（5）～（10）、2、3	2,379,356	2,368,826	△ 1.9	△ 0.4	75.0	76.1	△ 0.3

注：寄与度とは、全体の増加率に対し、各構成項目がどの程度影響を与えたかを示すものである。

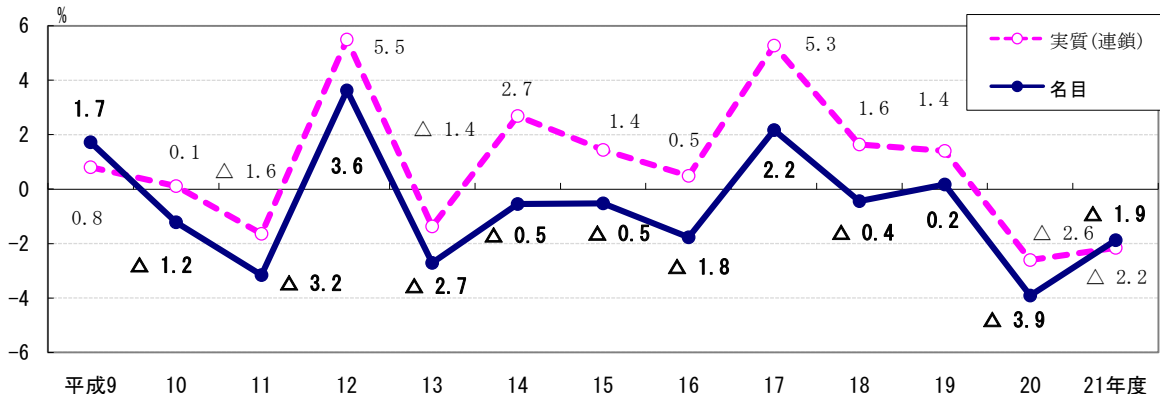
平成21年度の県内総生産(生産側、実質)は、3兆6,628億円となり、対前年度比(実質経済成長率)2.2%のマイナスとなった。

表2-2 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式) (平成12暦年連鎖価格)

項目	実数(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)
	20年度	21年度	20年度	21年度	
1. 産 業	3,377,990	3,285,490	△ 3.4	△ 2.7	△ 2.5
(1) 農 林 水 産 業	46,231	44,483	5.8	△ 3.8	△ 0.0
(2) 鉱 業	2,466	1,325	△ 4.9	△ 46.3	△ 0.0
(3) 製 造 業	909,205	859,928	△ 9.9	△ 5.4	△ 1.3
(4) 建 設 業	204,386	194,532	△ 1.6	△ 4.8	△ 0.3
(5) 電気・ガス・水道業	557,556	570,182	△ 0.7	2.3	0.3
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	227,405	228,432	△ 1.7	0.5	0.0
(7) 金 融 ・ 保 険 業	139,507	140,304	△ 15.9	0.6	0.0
(8) 不 動 産 業	381,154	383,121	1.7	0.5	0.1
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	240,381	210,583	5.7	△ 12.4	△ 0.8
(10) サービス業	690,201	671,971	△ 1.6	△ 2.6	△ 0.5
2. 政府サービス生産者	394,170	398,534	0.6	1.1	0.1
(1) 電気・ガス・水道業	42,742	41,426	△ 0.8	△ 3.1	△ 0.0
(2) サービス業	111,516	114,312	0.1	2.5	0.1
(3) 公 務	239,954	243,006	1.1	1.3	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	74,580	75,933	3.3	1.8	0.0
4. 小計	3,847,559	3,763,094	△ 2.8	△ 2.2	△ 2.3
5. 輸入品に課される税・関税	26,030	24,779	0.2	△ 4.8	△ 0.0
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	20,794	17,768	△ 3.6	△ 14.6	△ 0.1
7. (控除) 帰属利子	111,715	109,567	△ 6.8	△ 1.9	△ 0.1
8. 県内総生産(生産側)	3,743,678	3,662,788	△ 2.6	△ 2.2	△ 2.2
9. 開差(8-1-2-3-5+6+7)(注)	3,416	5,388	-	-	-

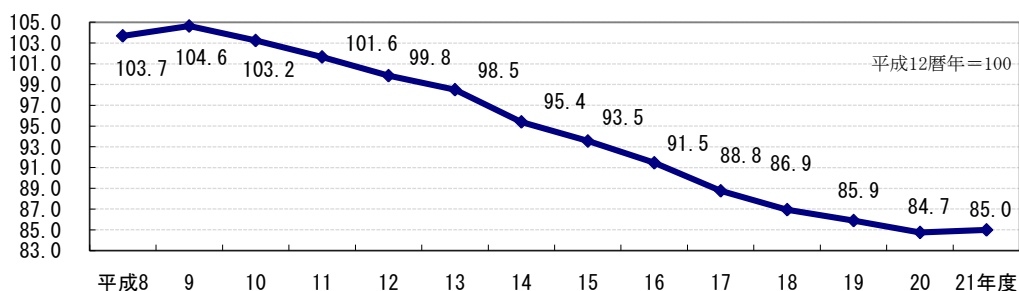
注:連鎖方式は、加法整合性がないので開差項目を設けている。

図1 県経済成長率の推移



名目値から物価変動分を取り除き実質値を算出する際に作成されるデフレーターは、平成9年度をピークに下降していたが、12年ぶりに上昇し、前年度に比べて0.3ポイントの上昇となった。

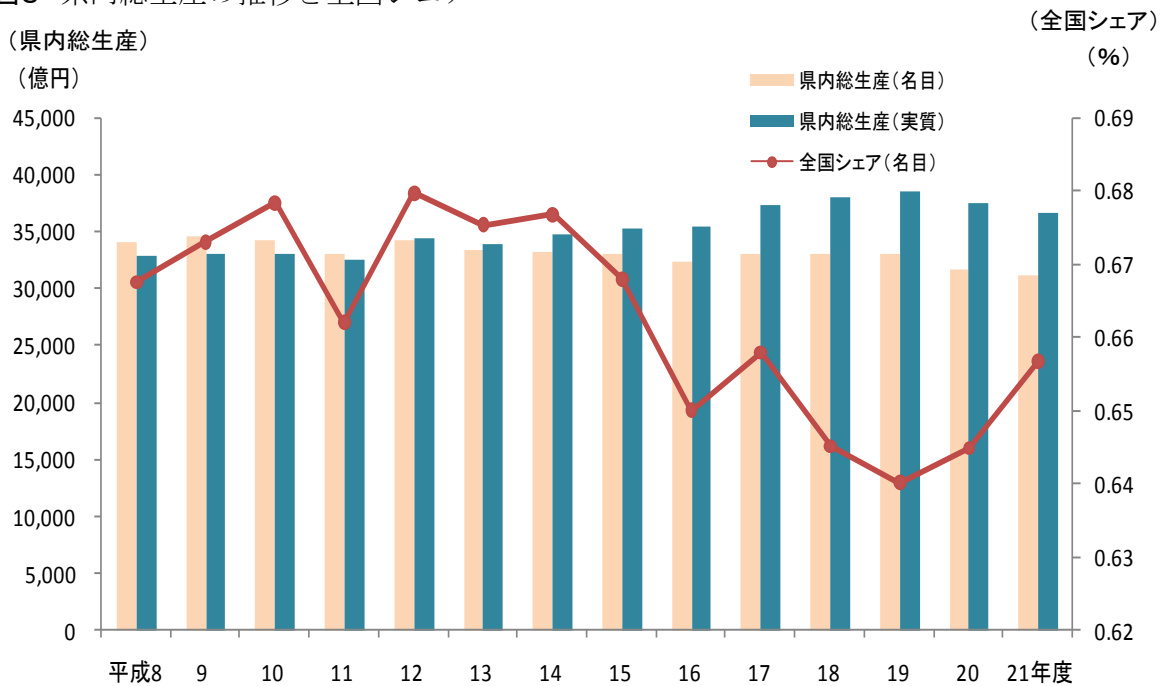
図2 福井県の連鎖デフレーター推移



【全国シェア】

県内総生産（生産側、名目）の全国シェアは0.66%となり、2年連続で上昇した。

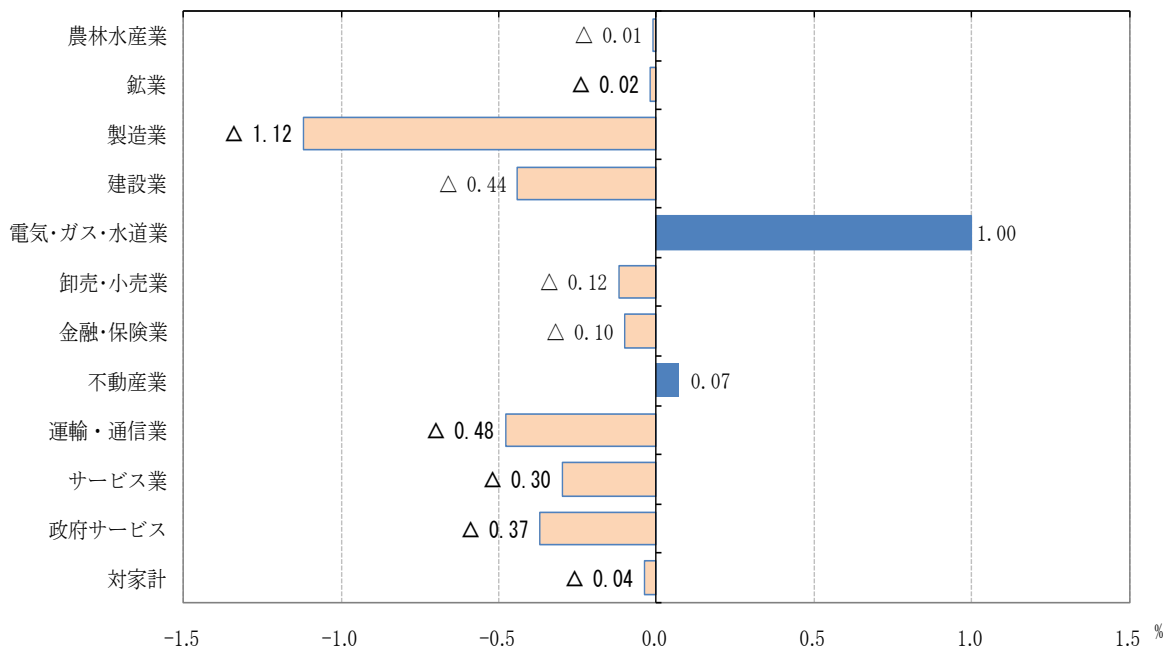
図3 県内総生産の推移と全国シェア



【産業別寄与度】

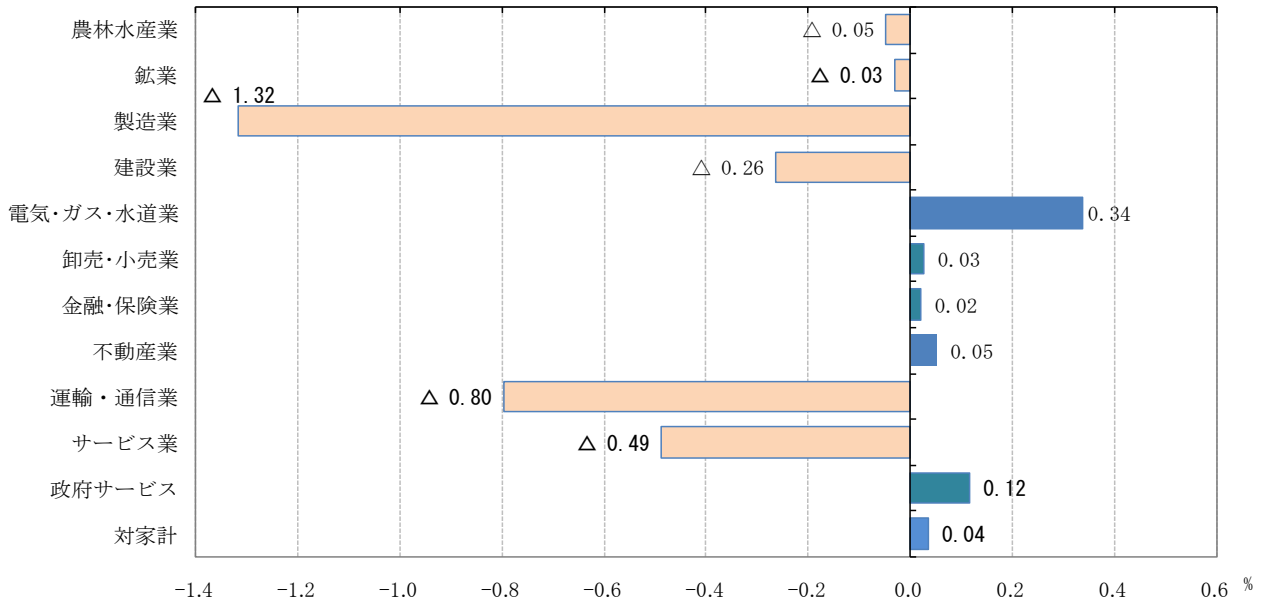
平成21年度の名目経済成長率の産業別の寄与度をみると、製造業、運輸・通信業、建設業がマイナスに寄与しており、電気・ガス・水道業、不動産業がプラスに寄与している。

図4 平成21年度名目経済成長率 産業別寄与度（帰属利子控除前）



また、平成21年度の実質経済成長率の産業別の寄与度をみると、製造業、運輸・通信業、サービス業がマイナスに寄与しており、電気・ガス・水道業、政府サービスがプラスに寄与している。

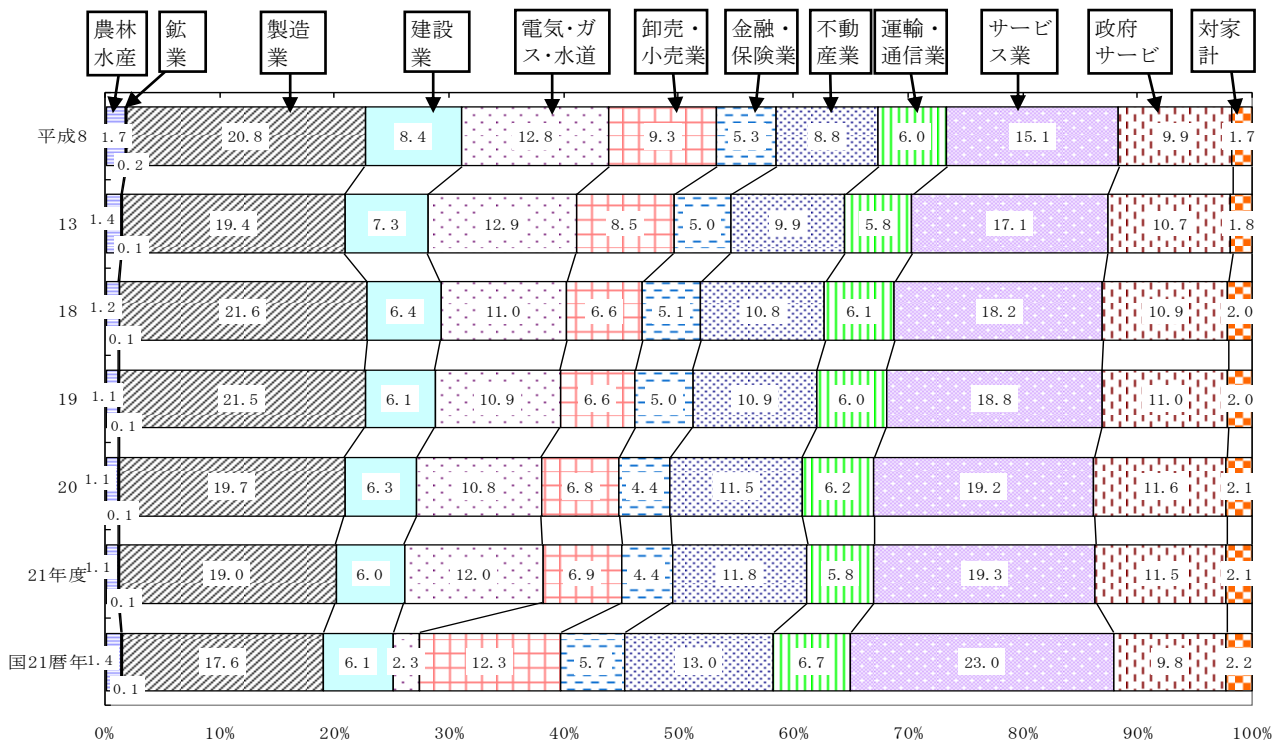
図5 平成21年度実質経済成長率 産業別寄与度（帰属利子控除前）



【産業別構成比（名目）（※1）】

総生産額の産業別構成比の推移をみると、近年増加傾向にあったサービス業が19.3%となり、平成8年度以降初めて製造業を上回って最も高い構成比となったほか、不動産業（※2）が増加傾向にある。一方、製造業がリーマンショック以降の景気後退で大きく減少したほか、建設業がやや減少傾向にある。

図6 産業別構成比の推移



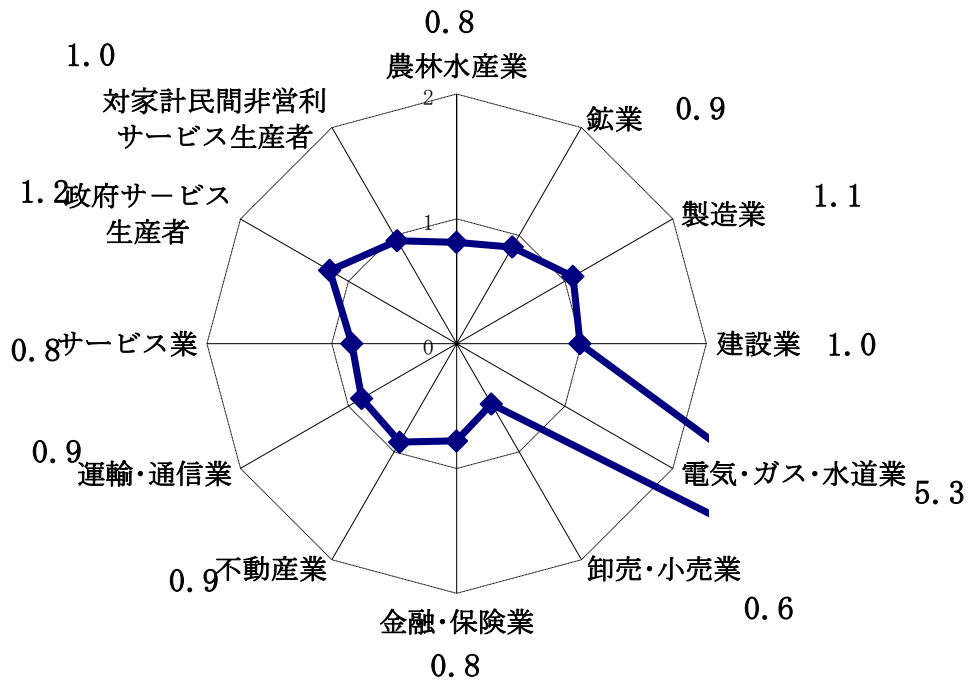
※1：「表2-1」の「4. 小計」を100として算出。

※2：不動産業には「持ち家の帰属家賃」を含む。

【特化係数（名目）】

本県の産業別の特化係数(注)を求めると、電気・ガス・水道業は5.3と大きく特化しているが、他の産業は0.6～1.2の間となっている。

図7 産業別構成比の特化係数



注：特化係数＝県内総生産の産業別構成比（年度）÷国内総生産の産業別構成比（暦年）

特化係数は、1に近いほど国内総生産の産業構成比に近いことを示す。

【製造業中分類別総生産】

製造業の主な内訳を名目でみると、電子部品・デバイスを含む「電気機械」で対前年度比6.9%増、「一次金属」で同73.4%増となったものの、「窯業・土石製品」で対前年度比43.1%減、「一般機械」で同40.5%減となるなど、多くの業種で対前年度比マイナスとなった。

表2-1-1 製造業中分類別総生産（名目）

表2-1-2 製造業中分類別総生産（実質）

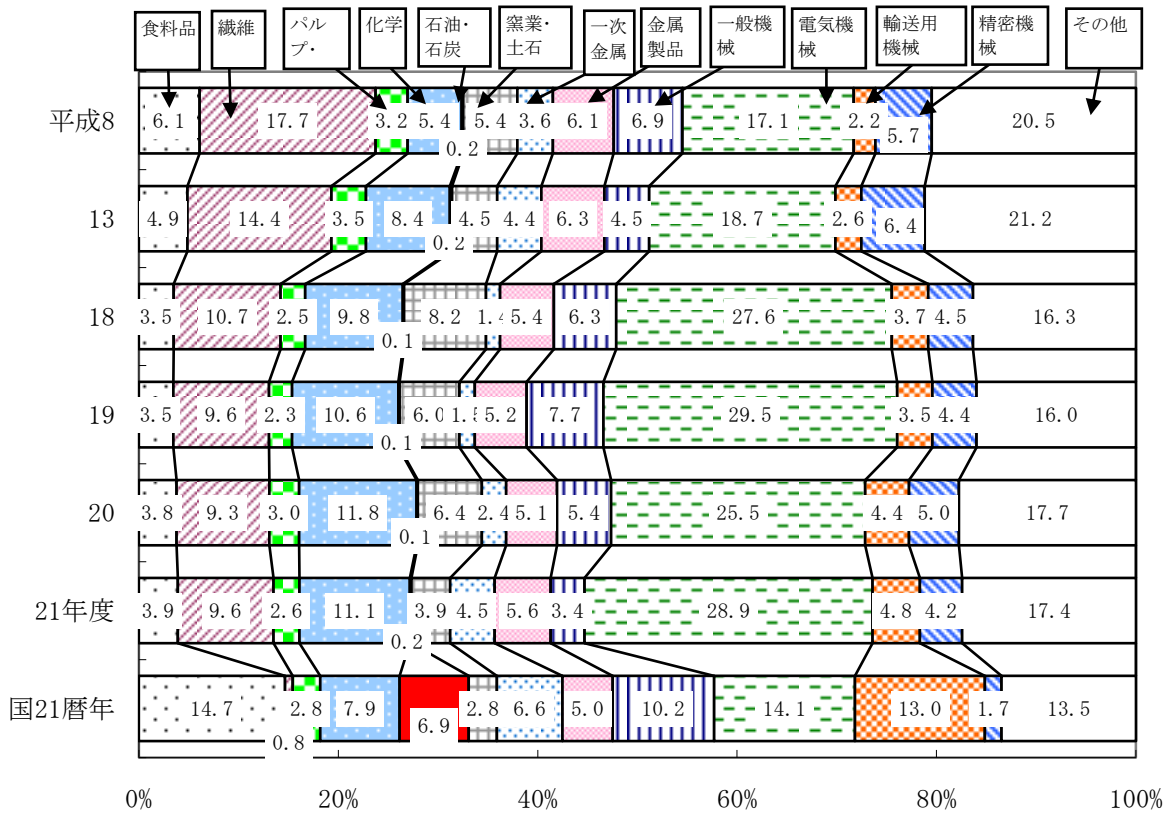
項目	実数（百万円）		増加率（%）		構成比（%）		寄与度（%）	項目	実数（百万円）		増加率（%）	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度			20年度	21年度	20年度	21年度
製造業	643,743	608,145	△ 12.1	△ 5.5	100.0	100.0	△ 5.5	製造業	909,205	859,928	△ 9.9	△ 5.4
食料品	24,402	23,740	△ 4.1	△ 2.7	3.8	3.9	△ 0.1	食料品	25,423	24,090	△ 10.2	△ 5.2
繊維	59,952	58,443	△ 14.6	△ 2.5	9.3	9.6	△ 0.2	繊維	69,320	62,766	△ 12.5	△ 9.5
パルプ・紙	19,256	15,753	13.1	△ 18.2	3.0	2.6	△ 0.5	パルプ・紙	19,539	14,773	6.0	△ 24.4
化学	75,697	67,423	△ 2.8	△ 10.9	11.8	11.1	△ 1.3	化学	97,399	89,864	△ 3.3	△ 7.7
石油・石炭製品	776	977	△ 24.4	25.9	0.1	0.2	0.0	石油・石炭製品	544	697	△ 18.4	28.1
窯業・土石製品	41,358	23,516	△ 5.8	△ 43.1	6.4	3.9	△ 2.8	窯業・土石製品	45,231	22,671	△ 7.4	△ 49.9
一次金属	15,669	27,167	38.3	73.4	2.4	4.5	1.8	一次金属	18,103	29,461	35.5	62.7
金属製品	32,924	34,145	△ 13.7	3.7	5.1	5.6	0.2	金属製品	29,600	31,186	△ 20.4	5.4
一般機械	34,875	20,755	△ 38.1	△ 40.5	5.4	3.4	△ 2.2	一般機械	44,556	24,965	△ 34.0	△ 44.0
電気機械	164,115	175,496	△ 23.9	6.9	25.5	28.9	1.8	電気機械	460,005	540,781	△ 16.1	17.6
輸送用機械	28,110	28,900	8.2	2.8	4.4	4.8	0.1	輸送用機械	33,056	31,810	17.6	△ 3.8
精密機械	32,397	25,823	0.4	△ 20.3	5.0	4.2	△ 1.0	精密機械	39,331	29,989	3.3	△ 23.8
その他の製造業	114,211	106,006	△ 2.5	△ 7.2	17.7	17.4	△ 1.3	その他の製造業	124,278	109,802	△ 3.3	△ 11.6

注：連鎖方式は加法整合性がないので、実質値の内訳と合計は一致しない。

【製造業中分類別構成比】

平成21年度の本県の製造業中分類別構成比（名目）は、その他の製造業を除くと1位が電気機械で28.9%、2位が化学で11.1%、3位が繊維で9.6%となっている。

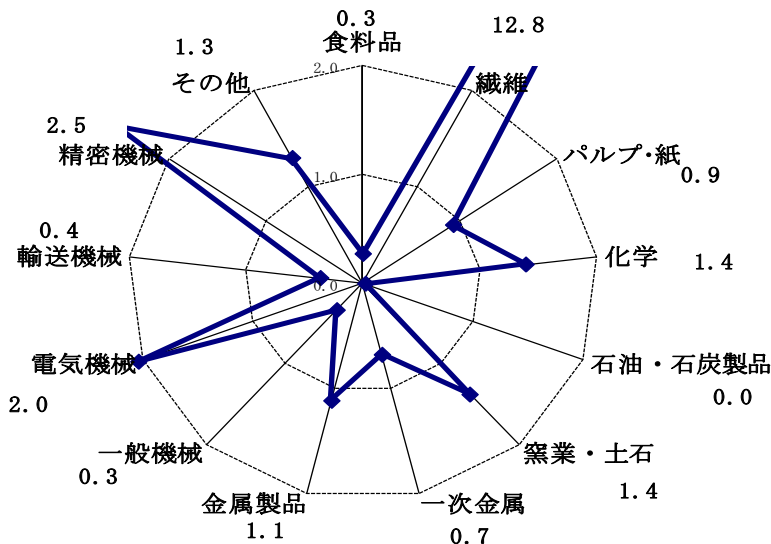
図8 製造業中分類別構成比の推移



【製造業業種別特化係数】

平成21年度の製造業の業種別特化係数をみると、本県は繊維（特化係数12.8）に特化しており、以下、精密機械（同2.5）、電気機械（同2.0）、化学（同1.4）、窯業・土石製品（同1.4）、金属製品（同1.1）の順に特化係数が高くなっている。

図9 製造業（名目）の特化係数



4 県民所得(分配)

平成21年度の県民所得(分配)は、2兆1,513億円となり、前年度に比べ3.8%減少した。

(1) 県民雇用者報酬

県民所得の中で最も大きな割合を占める県民雇用者報酬は、1兆4,830億円で対前年度比3.0%の減となった。県民所得に占める県民雇用者報酬の割合(労働分配率)は、68.9%で対前年度比0.5ポイント増加した。

県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は1兆2,931億円で対前年度比3.2%の減、雇主の社会負担は1,899億円で同2.1%の減となった。

(2) 財産所得(非企業部門)

非企業部門の財産所得は、受取財産所得、支払財産所得ともに減少したが、受取財産所得の減少額が支払財産所得の減少額を上回ったため、純受取財産所得は、315億円で対前年度比13.7%の減となった。

(3) 企業所得

企業所得(企業の営業余剰および財産所得)は、6,368億円で対前年度比4.8%の減となった。

内訳をみると、民間法人企業所得は3,502億円で対前年度比5.7%減、公的企業所得は101億円で同15.7%減、個人企業所得は2,765億円で同3.2%減となった。

表3 県民所得の分配

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	
1. 県民雇用者報酬	1,529,421	1,482,972	△ 0.8	△ 3.0	68.4	68.9	△ 2.1
(1) 賃金・俸給	1,335,510	1,293,061	△ 0.8	△ 3.2	59.8	60.1	△ 1.9
(2) 雇主の社会負担	193,911	189,911	△ 0.9	△ 2.1	8.7	8.8	△ 0.2
2. 財産所得(非企業部門)	36,487	31,481	△ 30.2	△ 13.7	1.6	1.5	△ 0.2
a 受 取	149,386	138,055	△ 12.4	△ 7.6	6.7	6.4	△ 0.5
b 支 払	112,899	106,574	△ 4.6	△ 5.6	5.1	5.0	△ 0.3
(1) 一般政府	△ 50,999	△ 51,762	△ 19.5	△ 1.5	△ 2.3	△ 2.4	△ 0.0
(2) 家 計	85,074	81,022	△ 8.0	△ 4.8	3.8	3.8	△ 0.2
(3) 対家計民間非営利団体	2,412	2,221	△ 4.0	△ 7.9	0.1	0.1	△ 0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	669,195	636,827	△ 11.9	△ 4.8	29.9	29.6	△ 1.4
(1) 民間法人企業	371,482	350,242	△ 13.6	△ 5.7	16.6	16.3	△ 1.0
(2) 公 的 企 業	11,992	10,104	△ 37.0	△ 15.7	0.5	0.5	△ 0.1
(3) 個 人 企 業	285,721	276,480	△ 8.0	△ 3.2	12.8	12.9	△ 0.4
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	2,235,103	2,151,280	△ 5.1	△ 3.8	100.0	100.0	△ 3.8

5 県内総生産(支出側)

平成21年度の県内総生産（支出側）は、名目値で3兆1,132億円となり、対前年度比1.9%のマイナスとなった。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出が減少したことにより、対前年度比1.4%減の1兆5,171億円となった。県内総生産（支出側）に占める割合は48.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、県、市町で減少したが、国出先機関および社会保障基金で増加したため、全体として対前年度比1.2%増の7,027億円となった。

(3) 総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成が対前年度比5.5%減、在庫品増加が同178%減と、ともに減少したことから、全体として同10.9%減の6,716億円となった。

総固定資本形成の内訳をみると、民間部門が対前年度比6.2%減の4,849億円、公的部門が3.9%減の2,049億円と、民間部門、公的部門ともにマイナスとなった。

(4) 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入（純）は、対前年度比6.8%減の2,443億円となった。

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	
1. 民間最終消費支出	1,538,103	1,517,119	△ 0.6	△ 1.4	48.5	48.7	△ 0.7
(1)家計最終消費支出	1,494,127	1,473,516	△ 0.7	△ 1.4	47.1	47.3	△ 0.6
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	43,976	43,603	4.3	△ 0.8	1.4	1.4	△ 0.0
2. 政府最終消費支出	694,246	702,734	1.6	1.2	21.9	22.6	0.3
(1)国出先機関	79,244	85,258	6.1	7.6	2.5	2.7	0.2
(2)県	210,737	206,243	△ 1.1	△ 2.1	6.6	6.6	△ 0.1
(3)市町村	187,068	185,156	2.5	△ 1.0	5.9	5.9	△ 0.1
(4)社会保障基金	217,197	226,078	2.1	4.1	6.8	7.3	0.3
3. 総資本形成	753,417	671,597	△ 4.2	△ 10.9	23.7	21.6	△ 2.6
(1)総固定資本形成	730,061	689,816	△ 5.2	△ 5.5	23.0	22.2	△ 1.3
A 民間	516,757	484,889	△ 7.2	△ 6.2	16.3	15.6	△ 1.0
(a)住宅	84,299	73,743	△ 5.5	△ 12.5	2.7	2.4	△ 0.3
(b)企業設備	432,459	411,146	△ 7.5	△ 4.9	13.6	13.2	△ 0.7
B 公 的	213,303	204,927	0.1	△ 3.9	6.7	6.6	△ 0.3
(a)住宅	3,875	2,765	4.3	△ 28.6	0.1	0.1	△ 0.0
(b)企業設備	51,802	30,691	58.2	△ 40.8	1.6	1.0	△ 0.7
(c)一般政府	157,627	171,471	△ 10.7	8.8	5.0	5.5	0.4
(2)在庫品増加	23,356	△ 18,218	42.2	△ 178.0	0.7	△ 0.6	△ 1.3
4. 財貨サービス移出入（純）等	186,882	221,699	△ 34.4	18.6	5.9	7.1	1.1
(1)財貨・サービスの移出入（純）	262,100	244,330	△ 31.3	△ 6.8	8.3	7.8	△ 0.6
(2)統計上の不突合	△ 75,217	△ 22,630	—	—	△ 2.4	△ 0.7	—
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4) (市場価格表示)	3,172,648	3,113,150	△ 3.9	△ 1.9	100.0	100.0	△ 1.9
(参考) 県外からの純所得	△ 573	△ 29,586	—	—	△ 0.0	△ 1.0	—
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,172,075	3,083,563	△ 4.8	△ 2.8	100.0	99.0	—

また、物価変動分を調整した実質値（固定基準年方式）は、3兆2,817億円で、対前年度比0.1%のマイナスとなった。

表4-2 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）

＜平成12暦年基準＞

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	
1. 民間最終消費支出	1,547,626	1,552,557	△ 1.7	0.3	47.1	47.3	0.2
(1)家計最終消費支出	1,501,287	1,504,851	△ 1.9	0.2	45.7	45.9	0.1
(2)対家計民間非営利団体	46,339	47,706	4.8	2.9	1.4	1.5	0.0
2. 政府最終消費支出	726,959	747,590	1.4	2.8	22.1	22.8	0.6
(1)国出先機関	82,978	90,700	5.9	9.3	2.5	2.8	0.2
(2)県	220,667	219,407	△ 1.3	△ 0.6	6.7	6.7	△ 0.0
(3)市町村	195,883	196,974	2.3	0.6	6.0	6.0	0.0
(4)社会保障基金	227,431	240,509	1.9	5.8	6.9	7.3	0.4
3. 総資本形成	795,803	742,798	△ 4.8	△ 6.7	24.2	22.6	△ 1.6
(1)総固定資本形成	771,134	762,728	△ 5.9	△ 1.1	23.5	23.2	△ 0.3
A 民間	563,412	555,359	△ 7.2	△ 1.4	17.2	16.9	△ 0.2
(a)住宅	79,678	72,226	△ 7.3	△ 9.4	2.4	2.2	△ 0.2
(b)企業設備	483,734	483,132	△ 7.2	△ 0.1	14.7	14.7	△ 0.0
B 公的	207,722	207,369	△ 2.1	△ 0.2	6.3	6.3	△ 0.0
(a)住宅	3,594	2,666	1.6	△ 25.8	0.1	0.1	△ 0.0
(b)企業設備	50,196	30,089	52.1	△ 40.1	1.5	0.9	△ 0.6
(c)一般政府	153,933	174,614	△ 12.4	13.4	4.7	5.3	0.6
(2)在庫品増加	24,669	△ 19,930	46.6	△ 180.8	0.8	△ 0.6	△ 1.4
4. 財貨サービス移出入（純）等	212,977	238,719	△ 37.2	12.1	6.5	7.3	0.8
(1)財貨・サービスの移出入（純）	290,820	262,574	△ 34.0	△ 9.7	8.9	8.0	△ 0.9
(2)統計上の不突合	△ 77,842	△ 23,855	—	—	△ 2.4	△ 0.7	—
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) （市場価格表示）	3,283,366	3,281,664	△ 5.3	△ 0.1	100.0	100.0	△ 0.1
(参考) 県外からの純所得	△ 592	△ 31,188	—	—	△ 0.0	△ 1.0	—
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,282,773	3,250,476	△ 6.1	△ 1.0	100.0	99.0	—

名目値と実質値

名目値とは、各年度ごとの価格でそのまま示した数値であり、**実質値**とは、物価変動の影響を取り除いた数値です。実質値は、経済の実質的な動きを見ることができ、名目値は、より実感に近いと言われています。

名目値は、国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に適切な指標であり、実質値は、異なる時点の比較をする際に適切な指標と言われています。

連鎖方式と固定基準年方式

名目値を実質値にする方法。

○連鎖方式 前年の価格で翌年の財貨・サービスの価格を指数化し、それらを毎年積み重ねて接続する方法

○固定基準年方式 ある年を基準年として、その年の価格で全ての年の財貨・サービスの価格を評価する方法

固定基準年方式は、基準年から離れるほど経済実勢と乖離していく傾向があり、連鎖方式は、基準年を毎年更新していくため、乖離が少ないとされています。

福井県民経済計算では、連鎖方式、固定基準年方式のどちらの実質値も正式系列として公表していますが、連鎖方式をメイン系列（実質成長率などをみる際に優先される系列）としております。

《参考》

表 I 経済成長率の推移

年 度	福 井 県		国	
	名目	実質 (連鎖方式)	名目	実質 (連鎖方式)
9 (1997)	1.7	0.8	0.9	△ 0.0
10 (1998)	△ 1.2	0.1	△ 2.0	△ 1.5
11 (1999)	△ 3.2	△ 1.6	△ 0.8	0.7
12 (2000)	3.6	5.5	0.9	2.6
13 (2001)	△ 2.7	△ 1.4	△ 2.1	△ 0.8
14 (2002)	△ 0.5	2.7	△ 0.8	1.1
15 (2003)	△ 0.5	1.4	0.8	2.1
16 (2004)	△ 1.8	0.5	1.0	2.0
17 (2005)	2.2	5.3	0.9	2.3
18 (2006)	△ 0.4	1.6	1.5	2.3
19 (2007)	0.2	1.4	1.0	1.8
20 (2008)	△ 3.9	△ 2.6	△ 4.6	△ 4.1
21 (2009)	△ 1.9	△ 2.2	△ 3.7	△ 2.4

図 I 経済成長率 (名目)

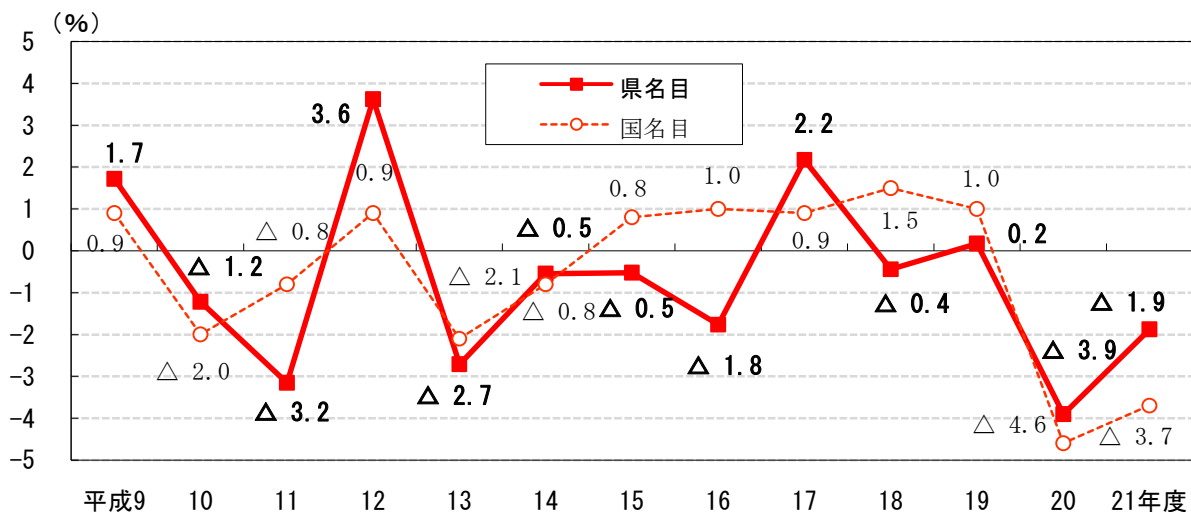
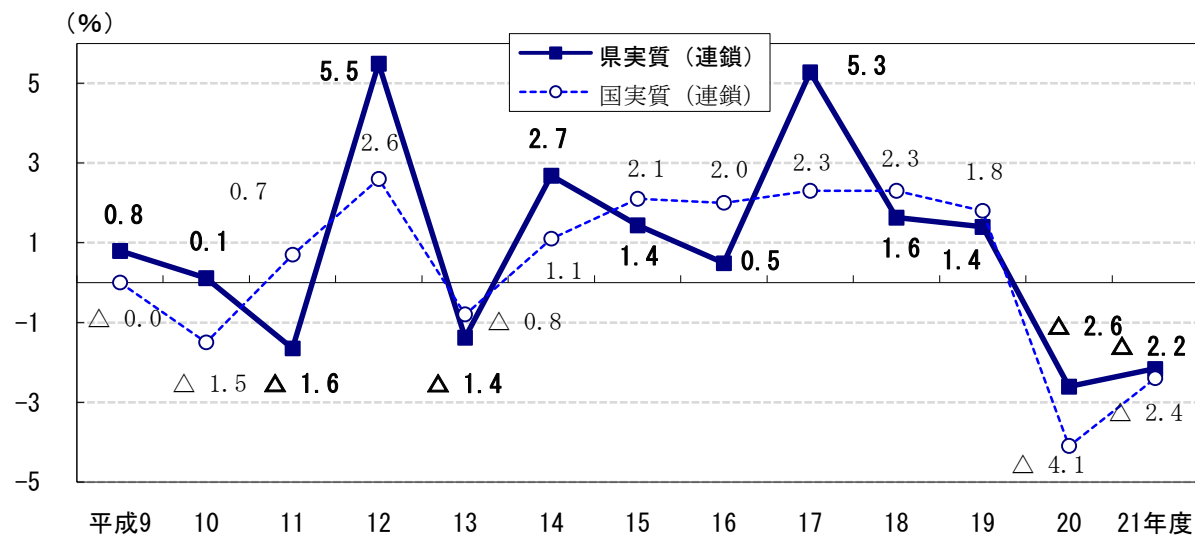


図 II 経済成長率 (実質：連鎖方式)



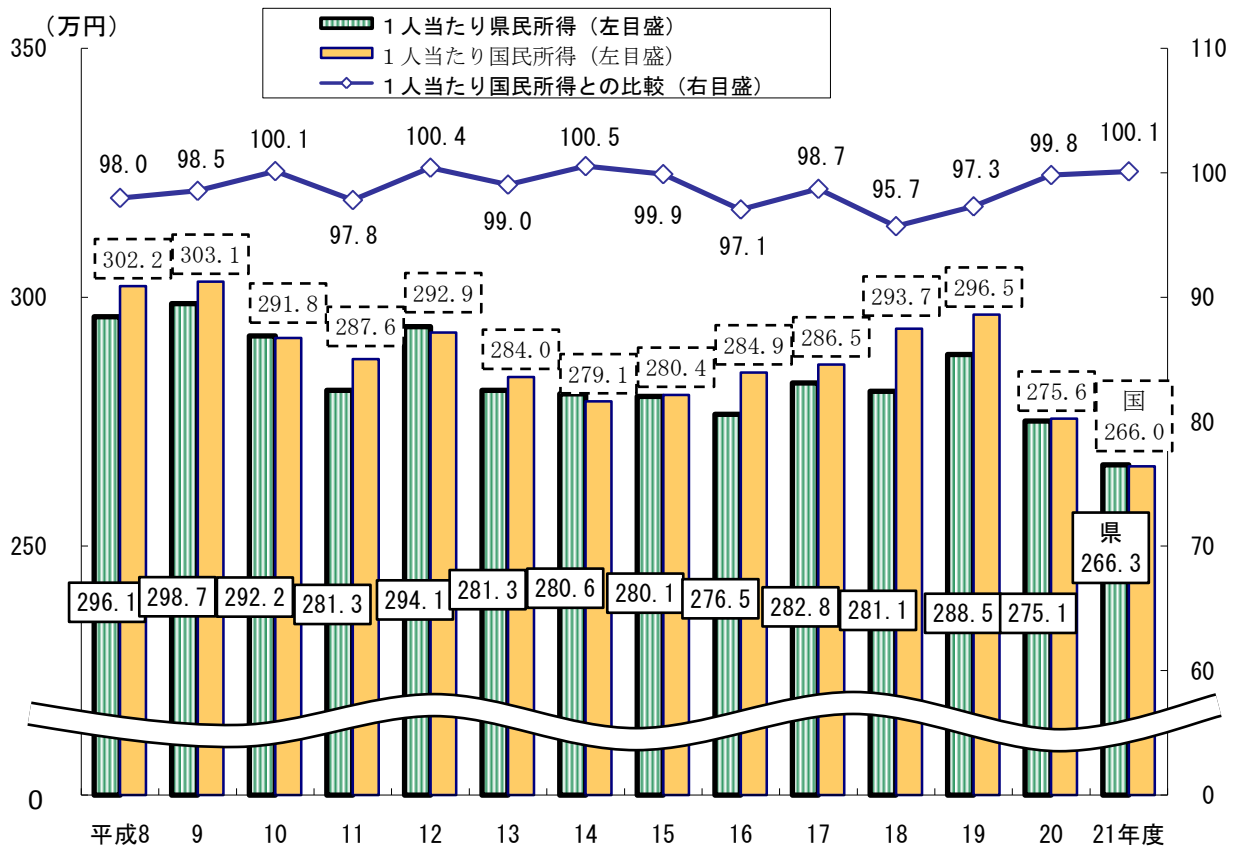
表Ⅱ 1人当たり県民所得と国民所得の推移

年 度	福 井 県			国		
	1人当たり 県民所得(千円)	増加率 (%)	総人口(人)	1人当たり 国民所得(千円)	増加率 (%)	総人口(千人)
平成 8 (1996)	2,961	-	828,258	3,022	-	125,778
9 (1997)	2,987	0.9	828,027	3,031	0.3	126,102
10 (1998)	2,922	△ 2.2	828,177	2,918	△ 3.7	126,421
11 (1999)	2,813	△ 3.7	827,651	2,876	△ 1.4	126,652
12 (2000)	2,941	4.6	828,944	2,929	1.8	126,889
13 (2001)	2,813	△ 4.4	829,579	2,840	△ 3.0	127,210
14 (2002)	2,806	△ 0.2	827,794	2,791	△ 1.7	127,447
15 (2003)	2,801	△ 0.2	826,708	2,804	0.5	127,683
16 (2004)	2,765	△ 1.3	824,311	2,849	1.6	127,754
17 (2005)	2,828	2.3	821,592	2,865	0.6	127,747
18 (2006)	2,811	△ 0.6	819,108	2,937	2.5	127,751
19 (2007)	2,885	2.6	815,946	2,965	1.0	127,747
20 (2008)	2,751	△ 4.6	812,395	2,756	△ 7.0	127,668
21 (2009)	2,663	△ 3.2	807,751	2,660	△ 3.5	127,514

※ 「国民所得」および「国の総人口」の数値は「平成23年版国民経済計算年報」から引用した。

※ 1人当たり県民所得は県民所得（県民雇用者報酬、財産所得および企業所得の合計）を県の総人口（総務省統計局による）で割ったものである。

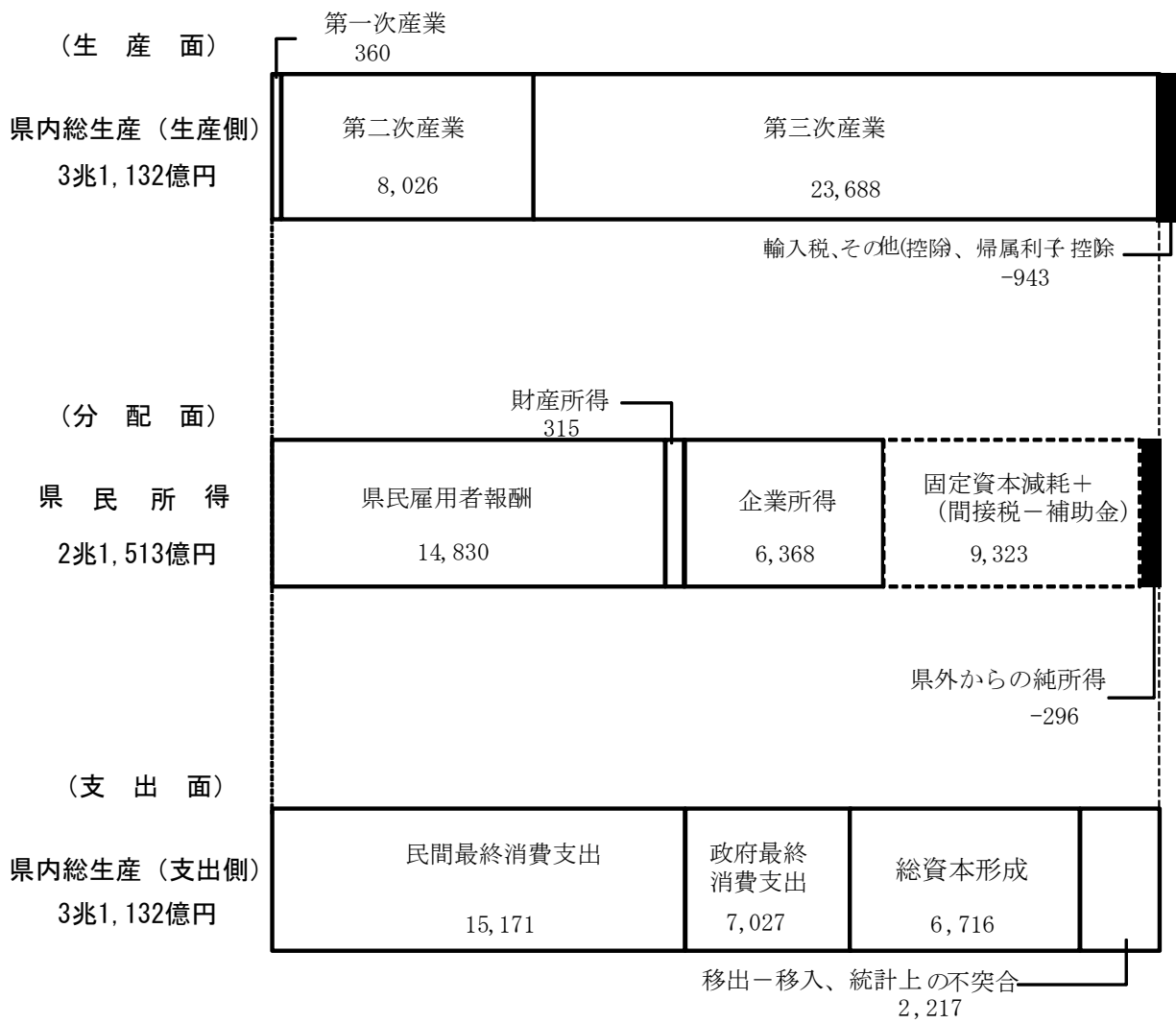
図Ⅲ 1人当たり県民所得と国民所得の推移



※ 折れ線グラフは、1人当たり国民所得を100とした場合の1人当たり県民所得の水準

経済循環の三面（平成21年度）

（単位：億円）



平成 21 年度 県内外の社会・経済の動き

平成 21 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー減税スタート（1 日） ・若狭町長選挙で森下裕氏が初当選（7 日）【県】 ・政府、事業規模 56 億円の過去最大の追加経済対策発表（10 日） ・福井県陶芸館リニューアルオープン（25 日）【県】 ・JR 福井駅 西口広場北側と東口広場が供用開始（30 日）【県】
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ家電購入促進策「エコポイント制度」開始（15 日） ・世界各地で感染が広がる新型インフルエンザ、国内初の感染確認（16 日）。以後、国内での感染拡大。県内では小中の修学旅行延期相次ぐ。【県】 ・裁判員制度スタート（21 日） ・政府、月例経済報告で 3 年 3 か月ぶりに景気判断を上方修正（25 日）
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第 60 回全国植樹祭 2009 ふくい開催（7 日）【県】 ・県、経済対策として 250 億円を増額する一般会計補正予算案を発表、3,600 人の雇用創出・維持を目指す（15 日）【県】 ・政府、月例経済報告で 7 か月ぶりに「悪化」表現を削除。景気底打ち宣言（17 日） ・エコカー補助金制度 申請受付開始（19 日） ・5 月県内有効求人倍率（季節調整値）0.51 倍（※）、1978 年 7 月以来の低水準を記録（30 日発表）【県】
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009 年の全国平均路線価は 4 年ぶりに下落、福井県の平均路線価は 16 年連続下落（1 日発表）【県】 ・新型インフルエンザ、県内初の感染確認（5 日）【県】 ・はたや記念館「ゆめおーれ勝山」オープン（18 日）【県】 ・衆議院解散（21 日）
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・7 月完全失業率（全国、季節調整値）、過去最悪の 5.7% に（28 日発表） ・第 45 回衆議院選挙の結果、民主党が大勝、政権交代へ（30 日）
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者庁が発足（1 日） ・民主・社民・国民新の 3 党連立による鳩山内閣誕生（16 日） ・初の秋の大型連休シルバーウィーク（19～23 日） ・8 月全国消費者物価指数、前年同月比 2.4% 低下、4 か月連続で過去最大の下落率を更新（29 日発表）
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・地質遺産公園の日本版「日本ジオパーク」に勝山市の「恐竜渓谷ふくい勝山」が県内で初めて認定（28 日）【県】
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・政府、月例経済報告で「緩やかなデフレ状況にある」と表現、3 年 5 か月ぶりにデフレ認定（20 日） ・ドバイ信用不安引き金で株安が世界に連鎖、日経平均 301 円安。円相場も一時、14 年 4 か月ぶりに 1 ドル＝84 円台に急騰（27 日） ・足羽川激甚災害対策特別緊急事業完了、足羽川河川敷で竣工式（28 日）【県】
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業金融円滑化法施行（4 日） ・東証大納会日経平均株価の終値は 10,546 円 44 銭で、年間騰落率が 2006 年以来 3 年ぶりに上昇（30 日）
平成 22 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009 年国内新車販売台数、前年比 9.3% 減の 460 万 9,255 台で 31 年ぶり 500 万台割れ（5 日発表） ・2009 年の県内原発総発電電力量は 804.4 億 kWh と 6 年ぶりに 800 億 kWh を超え、全国の総発電電力量に占める割合が 2 年ぶりに全国第 1 位に（8 日発表）【県】 ・2009 年国内企業物価指数、前年比 5.3% 減、調査開始以来最大の下落率（14 日発表） ・住宅版エコポイント制度の創設など、財政規模 7 兆 2,000 億円の追加経済対策を盛り込んだ 2009 年度第 2 次補正予算成立（28 日） ・2009 年新設住宅着工戸数、前年比 27.9% 減、45 年ぶりに 80 万戸割れの低水準に（29 日発表）
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ自動車、国内外 43 万台リコール（9 日） ・第 21 回冬季五輪 バンクーバー大会（カナダ）開幕（13 日） ・県、日本原電敦賀 1 号機の 40 年超運転継続を了承。40 年を超える原発の運転は全国初（21 日）【県】 ・チリ地震発生。M8.8（27 日）
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・越前市のショッピングセンター・シピィ、管理運営会社の経営破綻に伴い閉店（20 日）【県】 ・福井鉄道福武線の新駅「スポーツ公園駅」が越前市に開業（25 日）【県】 ・県の電気事業、北陸電力に譲渡（31 日）【県】

【県】 県内関連

（※）その後、0.53 倍に改訂